

○中島源陽委員長 続いて、二十一世紀クラブの質疑を行います。

なお、質疑時間は、答弁を含めて五分です。吉川寛康委員。

○吉川寛康委員 通告に従い、県産品インターネット販売支援費についてお伺いいたします。

本定例会の補正予算として県産品インターネット販売支援費二億円が計上されております。コロナ禍の長期化に伴い、外食産業の時短営業や一般消費者の消費行動の消極化などによりまして県産品の市場流通も大きく落ち込んでいることなどから、県経済の回復とともに本県の一次産業をどう守っていくかが大きな課題となっております。本事業ではモール型ECサイトを活用した割引クーポンなどによる県産品販売支援を行うということですが、こうした課題を少しでも緩和し、県内での市場流通や経済消費を立て直していく上でも大きなツールになるものと考えております。まずは本事業における販売対象とその取引量などを含めた事業スキームの概要について、御所見をお伺いします。

○村井嘉浩知事 本事業は米価下落に伴う速やかな消費拡大支援として、大手インターネットショッピングモール「楽天市場」内に既に開設されております宮城県WEB物産展を活用し、割引クーポンの配布とデジタル広告の配信を拡充するものであります。対象事業者は県内に事業所を持つ事業者、対象商品は県内で生産された農林水産物または県内で製造された加工食品としております。取引量につきましては、お米であれば約千二百トン分の売上げを見込んでおります。この事業を通じ、新型コロナウイルス感染症の拡大や米価下落による影響を受けた食産業関連事業者の利益確保を図ってまいりたいと考えております。

○吉川寛康委員 本事業と並行して、午前中の質疑にも出ておりましたけれども現在、宮城県WEB物産展として楽天市場のインターネットショッピングモールを活用したみやぎ米、ホヤ、カキ、県産食材約三千商品を対象に消費拡大を図る取組が行われております。本事業は急速に進んでいる消費のデジタルシフトに対応するため、デジタルデータの収集・分析を通じて、県産品に関心を持つ顧客層の把握と効果的な誘客を図る新たな販売支援の仕組みを構築することを目的としておりますが、今回の補正の県産品インターネット販売支援事業はこのWEB物産展事業とどのようにすみ分けされた取扱いに

なっているのか、御所見をお伺いします。

○宮川耕一農政部長 既決の県産品デジタルマーケティングモデル構築事業というのがございまして、この既決事業でやっているものが三つございます。一つ目は県産品を紹介するポータルサイトの開設、二つ目が宮城県WEB物産展の開設、三つ目がデジタル広告によるポータルサイトへの誘客というのがありまして、この三つを既決の当初予算でやらせていただいております。今回の補正でお願いしておりますのが、この補正予算を活用して割引クーポンキャンペーン等を実施してまいりました。これは、既に別途補正をとってやっているものが先行して走っているんですけれども、更にそこに今回米価下落に伴う速やかな消費拡大支援策として追加的に割引クーポンの配布とデジタル広告の配信をお願いしたいというのが今回の補正予算でございます。

○吉川寛康委員 コロナ禍による外出自粛などによりまして、これまで宅配だとかインターネット販売の伸びが顕著になっていくといった報道もあります。そういう意味でも本事業の成果も大いに期待されると考えております。特にこれからの春先、入学あるいは夏のお盆、そういった家族の憩いの場などの場面でこうしたインターネットによる商品販売といったものも恐らく今後増えていくんじゃないかと予想しているところでもございます。こうしたインターネットショッピングにおいては、購入後の評価次第にはなりません。リピーターとなる率が高いというふうにも言われておりまして、よければ再度の購入行動へとつながっていくことも期待されるため、そういった意味で今後の事業の継続性についても重要になってくるというふうに考えております。本事業の販売が好調だった場合の予算の拡充や対象商品の拡大も含め、本事業の今後の継続性についての御所見をお伺いいたします。

○宮川耕一農政部長 ただいま委員からお話ございましたように、消費のデジタルシフトが急激に進んでおりますことから、今後とも県産品のインターネット販売の支援を拡充していく必要があると認識しております。このため、今年度からの三か年計画で地方創生推進交付金を活用しまして、インターネット販売への新規参入や販路拡大への支援に取り組んでいるところでございます。来年度以降の具体的な事業の内容ですが、これは本事業の実績や新型コロナウイルス感染症の感染拡大による県産品販売への影響等を勘案しながら継続を図ってまいりたいと考えております。